受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年４回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型））」は、2026年８月20日に第７期決算を行いました。

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第７期末（2026年８月20日）	
基準価額	13,887円
純資産総額	35,903百万円
第６期～第７期	
騰落率	6.8%
分配金（税込み）合計	230円

（注１）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注３）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ＵＲＬにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

ＳＢＩ全世界高配当株式ファンド（年４回決算型）（愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型））

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第４作成期

第６期（決算日 2026年５月20日）第７期（決算日 2026年８月20日）

作成対象期間（2026年２月21日～2026年８月20日）

SBI Asset Management

ＳＢＩアセットマネジメント株式会社

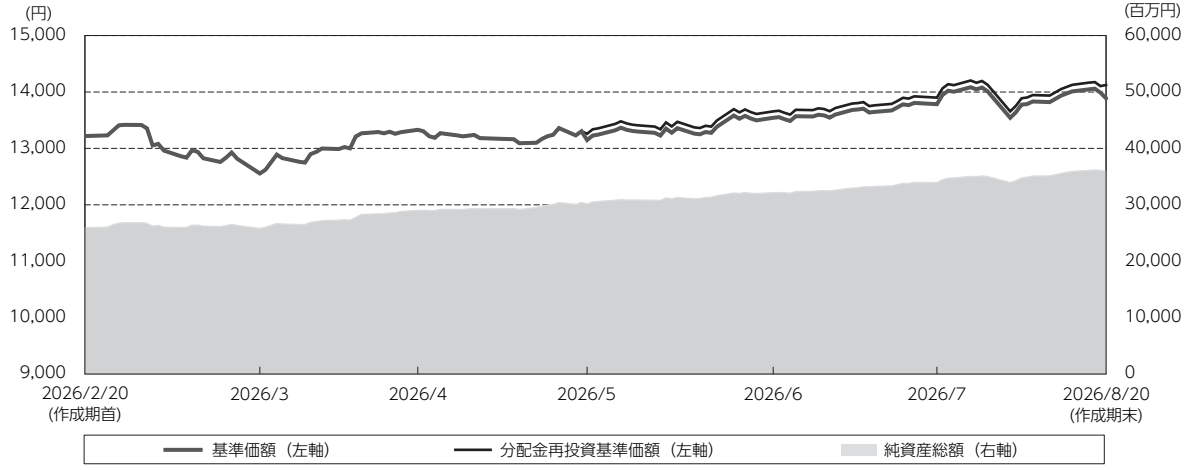
東京都港区六本木1-6-1
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
https://www.sbiam.co.jp/

運用経過

基準価額等の推移

（2026年２月21日～2026年８月20日）



第６期首：13,219円
第７期末：13,887円（既払分配金（税込み）：230円）
騰 落 率：　　6.8%（分配金再投資ベース）

（注１）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
（注２）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2026年２月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注３）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

・AI（人工知能）関連需要の継続的な拡大を背景とした大型ハイテク株の上昇
・インフレ率の低下を受けた投資家心理の改善
・企業業績が堅調に推移したこと

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

・米国金融政策の緩和への期待
・欧州中央銀行（ECB）の利下げ、利下げへの期待
・中国の景気回復への期待
・ロシア、ウクライナ情勢の打開への期待、欧州域内の防衛費拡大への期待

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞
・国内企業業績の好調持続
・AI半導体などの成長期待
・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞
・米国以外の株式市場への資金分散が進んだこと
・AI関連投資の拡大を背景に台湾および韓国のハイテク関連銘柄が上昇したこと
・中国政府による景気支援策や金融緩和策への期待が高まったこと
・高配当利回り銘柄への安定的な投資需要が継続したこと

下落要因
＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞
・長期金利上昇によるバリュエーション調整
・関税政策を巡る不透明感やインフレ懸念
・地政学的リスクの高まり

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞
・米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の後退、利下げペースの低下予想
・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
・欧州景気の先行き見通しの不透明感が強まったこと
・主要国を含めて既存与党の地位後退など政局の不安定化

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞
・イラン問題の長期化
・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ懸念
・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞
・米国の関税政策を巡る不透明感が投資家心理の重石となったこと
・米国金利の上昇局面において新興国市場から資金流出がみられたこと
・資源価格の伸び悩みを背景にラテンアメリカおよび南アフリカ市場が軟調に推移したこと
・地政学的リスクの高まりにより市場の変動性が上昇したこと

１万口当たりの費用明細

（2026年２月21日～2026年８月20日）

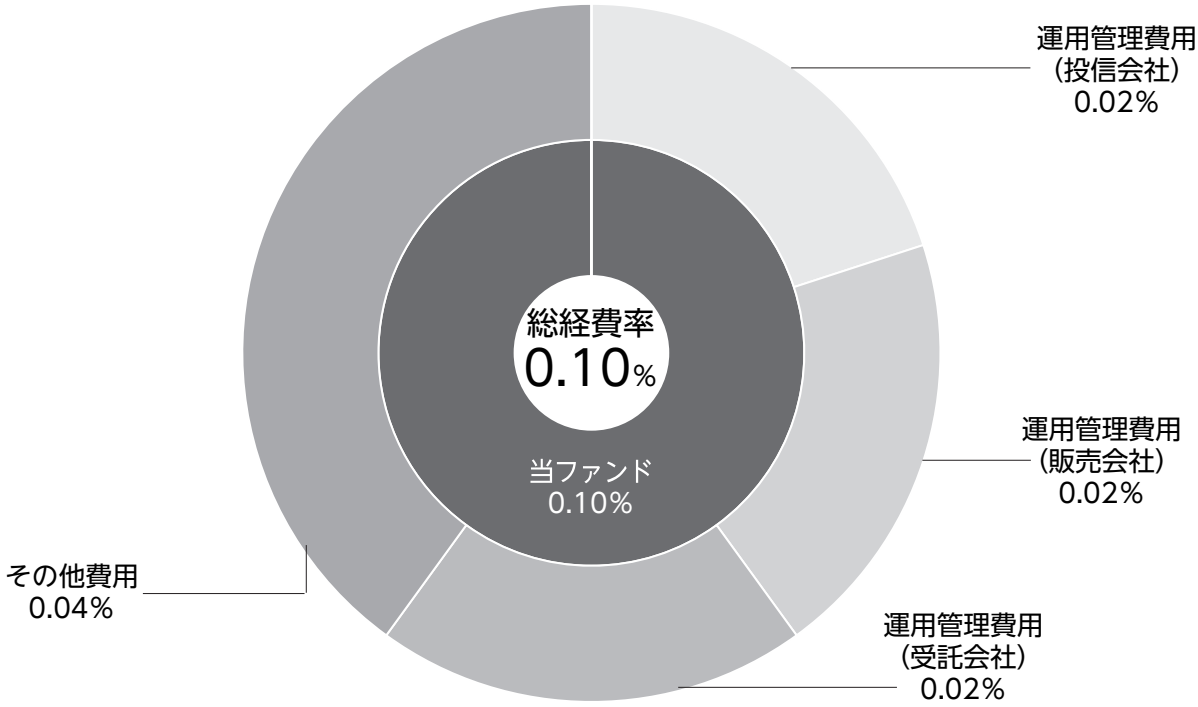
項目	第６期～第７期 金額	第６期～第７期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	4	0.027	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(1)	(0.009)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.009)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.087	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.087)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	7	0.051	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(7)	(0.051)	
(d) その他費用	3	0.020	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(0)	(0.002)	開示資料等の作成・印刷費用等
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
（その他２）	(0)	(0.000)	新興国株式の売買益におけるキャピタルゲイン課税等
合計	26	0.185	
作成期中の平均基準価額は、13,365円です。			

（注１）作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注４）売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

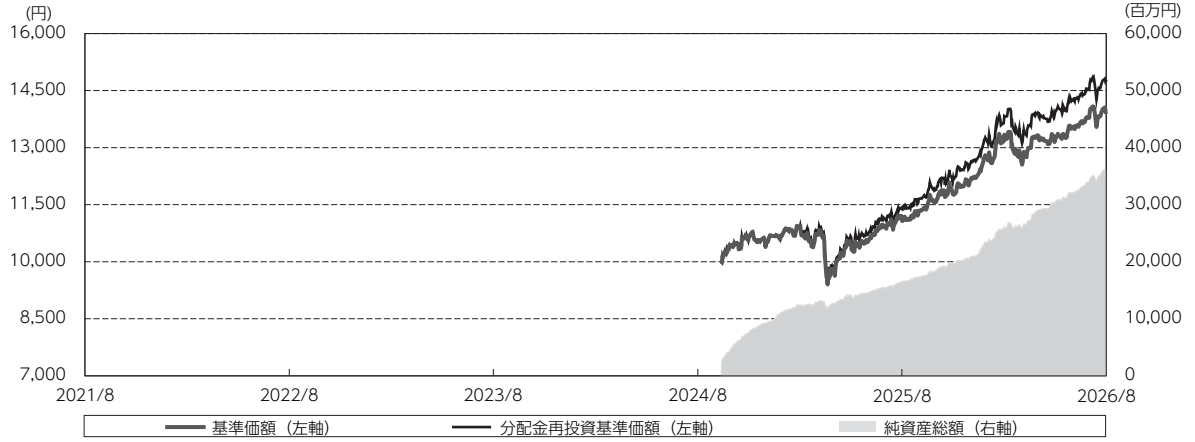
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.10%です。**



(注１) 上記費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注４) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年８月20日～2026年８月20日）



（注１）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
（注２）当ファンドについては設定日以降のデータが５年に満たないため、実在するデータ（2024年10月１日から2026年８月20日）のみの記載となっています。
（注３）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。設定日（2024年10月１日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注４）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2024年10月１日 設定日	2025年８月20日 決算日	2026年８月20日 決算日
基準価額　(円)	10,000	11,079	13,887
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	295	440
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	13.9	29.6
純資産総額　(百万円)	2,674	16,381	35,903

（注１）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注３）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年８月20日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2026年２月21日～2026年８月20日）

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

当作成期の米国株式市場は、AI（人工知能）関連投資の拡大と企業業績の改善を背景に堅調な推移となりました。半導体、ソフトウェア、クラウド関連企業への利益成長期待が高まり、情報技術セクターが市場上昇をけん引しました。

一方、期初から2026年３月にかけては市場の変動性が高まる局面もみられました。米国の関税政策を巡る不透明感に加え、中東情勢の緊迫化や米国とイランの対立激化を背景として原油価格が急騰し、インフレ再燃や世界経済の減速懸念が強まりました。その結果、投資家のリスク回避姿勢が強まり、ハイテク株を含む幅広い銘柄で利益確定売りが進んだことから、株式市場は一時的に大きく調整しました。また、原油価格上昇に伴う物価上昇圧力への警戒から、FRBによる利下げ期待が後退し、長期金利が上昇したことも株価の重石となりました。

もっとも、その後は米国景気が雇用環境や個人消費を中心に底堅く推移し、企業収益も良好な内容となったことに加え、AI関連需要の拡大が継続したことから投資家心理は改善しました。インフレ率の鈍化や企業業績見通しの上方修正も相場を支援し、株式市場は再び上昇基調を取り戻しました。2026年８月にはS&P500種指数が7,800ポイント近辺まで上昇し、過去最高値を更新する場面もみられました。

セクター別では、情報技術セクターが市場上昇に大きく寄与しました。また、原油価格上昇を背景にエネルギーセクターも大きく上昇しました。一方で、公益事業や不動産など金利感応度の高いセクターは、高水準の金利環境の影響から相対的に軟調な推移となりました。

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

当作成期の欧州株式市場は上昇しました。期初は、AI関連技術との競争激化に対する懸念からソフトウェア関連銘柄を中心に利益確定売りが見られましたが、企業収益の改善基調や底堅い景気見通しが支援材料となり、市場全体では堅調な推移となりました。また、主要中央銀行による金融緩和姿勢の継続期待が投資家心理を支え、良好な株式市場環境が維持されました。

その後も、世界経済の減速懸念や地政学的な不透明感が断続的に意識されたものの、欧州企業の底堅い業績や株主還元への期待などが評価され、欧州株式市場は上昇基調を維持しました。英国のFTSE100指数やドイツのDAX指数など主要株価指数は史上最高値を更新し、市場の堅調さを示しました。ブルームバーグ欧州先進国市場500トータルリターン指数（ネット、ユーロベース）は期を通じて上昇し、高値圏で取引を終えました。

セクター別では、デジタル化需要や業績改善期待を背景に情報技術セクターが堅調に推移したほか、景気堅調見通しから金融、エネルギー価格の高止まりからエネルギーセクターも良好なパフォーマンスとなりました。一方、消費関連支出の伸び悩みなどが意識された一般消費財・サービスや通信サービスは相対的に軟調でした。国別ではオランダ、スペイン、オーストリア、イタリアなどが良好なパフォーマンスとなった一方、ドイツ、フランス、スウェーデンなどは相対的に低調な推移となりました。

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

当作成期の日本株式市場は、AI関連需要の拡大や企業業績の改善を背景に上昇基調で推移しました。期初は、生成AIの普及に伴うデータセンター投資の拡大や半導体需要の高まりを受けて、半導体製造装置や電子部品関連銘柄が相場を牽引しました。また、企業による自社株買いや株主還元の強化、資本効率改善に向けた取り組みも評価され、日本株への資金流入が継続しました。

その後は、日本銀行の金融政策や海外金利動向を巡る不透明感から一時的に変動性が高まる局面も見られましたが、堅調な企業業績を背景に市場は底堅く推移しました。AI関連投資の拡大を背景として半導体やハイテク関連銘柄への物色が強まる一方、業種・銘柄間のパフォーマンス格差は拡大しました。作成期末にかけては、AI・半導体関連銘柄を中心に利益確定売りや業績見通しに対する見方の変化から値動きが大きくなり、ハイテク株が乱高下する場面も見られましたが、市場全体としては高値圏での推移が続きました。結果として、当作成期間の日本株式市場は堅調な上昇相場となりました。

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

当作成期の新興国株式市場は、AI関連投資の拡大や各国の景気支援策への期待を背景に、全体として底堅い推移となりました。一方で、米国の金融政策や通商政策を巡る不透明感から、市場が不安定となる局面も見られました。

地域別では、台湾市場がAI関連半導体需要の拡大を背景に市場全体をけん引しました。韓国市場も半導体市況の改善や輸出回復期待を背景として堅調な推移となりました。

中国市場は景気支援策や金融緩和策への期待が下支え要因となったほか、株価バリュエーション面での割安感も意識され、比較的底堅い動きとなりました。

一方、ラテンアメリカ市場は、期初こそ堅調に推移したものの、その後は資源価格の伸び悩みや米金利上昇への警戒感などから上値の重い展開となりました。ブラジル市場では高金利環境の長期化に対する懸念も投資家心理の重石となりました。

南アフリカ市場についても、鉱業セクターを中心に利益確定売りが見られたことに加え、世界景気の先行きに対する慎重な見方から相対的に低調な推移となりました。

中東市場はエネルギー関連企業の業績が市場を支えたものの、原油価格の方向感に乏しかったことや地域情勢を巡る不透明感から、まちまちの展開となりました。

セクター別では、情報技術セクターが最も良好なパフォーマンスとなり、半導体関連銘柄を中心に市場をけん引しました。一方、高配当銘柄の比率が高い素材・エネルギー・金融セクターは、地域ごとの景気見通しや資源価格動向の影響を受け、相対的に伸び悩む展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年２月21日～2026年８月20日）

＜当ファンド＞

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式に実質的に分散投資し、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざして運用を行いました。

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

当作成期、当マザーファンドは上昇しました。精製マージンの改善等からHF シンクレア、主力製品好調からメルク、データセンター関連の需要好調からシスコシステムズ、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、供給過剰懸念からFMC、コスト上昇懸念からCRH、成長投資や競争激化による悪影響への懸念からAT＆T、などがマイナスに寄与しました。

当作成期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、資本財・サービス、素材、一般消費財サービスなどのウェイトを減らし、エネルギー、不動産などのウェイトを増やしました。

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

当作成期、当マザーファンドは上昇しました。半導体需要への期待から買われたASMLホールディングス、業績改善や再編への期待からモンテ・ディ・パスキ・ディ・シエナ銀行やバンコBPMなどがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、AI代替が懸念されたテレパフォーマンス、市場シェアの低下が懸念されたインペリアル・ブランズ、新薬開発停滞懸念などからアストラ・ゼネカなどのマイナス寄与が大きくなりました。

当作成期、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、情報技術、素材などのウェイトを増やしました。一方、通信サービス、資本財・サービスなどのウェイトを減らしました。国別では英国、イタリアなどのウェイトを増やし、ドイツなどのウェイトを減らしました。

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

当作成期、当マザーファンドは上昇しました。データセンター向け需要の拡大を背景に村田製作所が上昇したほか、時計事業や工作機械事業の需要拡大を背景に業績予想を上方修正したシチズン時計も上昇し、プラスに寄与しました。また、日本銀行による利上げに伴う収益改善期待などを背景に、三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの銀行株も上昇し、基準価額の押し上げ要因となりました。

一方で、原材料価格の上昇などによるコスト増加を背景に、業績が市場予想に届かなかったTOYO TIREや、中国市場を中心とした事業環境の不透明感が嫌気されたトヨタ紡織が下落し、マイナスに寄与しました。

当作成期中は、小森コーポレーション、アサヒグループホールディングスなどの銘柄を新たに組み入れました。

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

当作成期、当マザーファンドは上昇しました。エネルギー価格上昇にオーレン、MOL、精製マージンの改善にヘレニック・エナジー・ホールディングス、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、収益力への懸念などから中小企業銀行、通信市場の競争激化への懸念からTIM、アルミニウム市況のピークアウト懸念や中国景気の減速懸念からチャイナ・ホンチャオ・グループ、などがマイナスに寄与しました。

当作成期、セクターは、配当利回り水準等勘案して、通信サービス、素材などを減らし、金融などを増やしました。国別では、ブラジル、韓国、中国、インドネシア、湾岸諸国などのウェイトを減らしました。ギリシャ、ポーランド、タイなどのウェイトを増やしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年２月21日～2026年８月20日）

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2026年２月21日～2026年８月20日）

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第６期 2026年２月21日～ 2026年５月20日	第７期 2026年５月21日～ 2026年８月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	110 0.830%	120 0.857%
当期の収益	110	120
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	3,147	3,886

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜当ファンド＞

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

各マザーファンドによる株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざします。

各投資対象地域の投資にあたっては、それぞれの平均配当利回りが市場平均を上回るように銘柄の選定を行うことを基本とします。

各マザーファンドの投資配分比率については、随時、変更します。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法制を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、

米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法制を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。ECBの金融政策動向、FRBの金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、EU主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS※など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L’Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）を指します。

＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞

これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連銘柄は、業績好調な銘柄が多いものの、事前の織り込みにより明暗がわかれました。ただし、関連銘柄の決算内容を見る限り、足元の需要は強く、半導体部材関連は引き続き注目していきます。銀行については、日銀の利上げ期待は継続しており、貸出の伸長などから引き続き収益改善が見込めるとともに、それに伴う増配が期待できると考えています。また、これまでの株価の調整で、配当利回り面での魅力が出てきた内需関連にも注目していきます。

私どもは引き続き、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞

トランプ政権の「関税」について、複数の通商法制を組み合わせて保護主義的な政策が続けられています。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。ECBの金融政策動向、FRBの金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、EU主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。需要拡大への期待から大きく上昇していたAI関連株上昇に変調が見られ、市場の変動性が高まっており行方を注視しております。

私どもは、引き続き、新興市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、分配の追求をめざしてまいります。

お知らせ

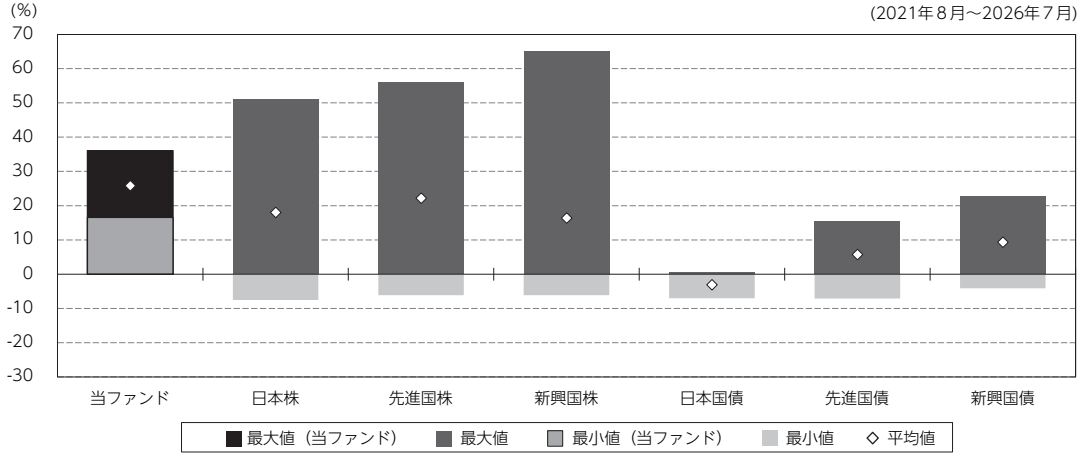
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2024年10月１日）	
運用方針	当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞ 米国の株式を主要投資対象とします。 ＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞ 欧州の株式を主要投資対象とします。 ＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞ 新興国の株式を主要投資対象とします。 ＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞ 日本の株式を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の株式に実質的に分散投資します。
	マザーファンド	＜ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド＞ 主として米国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。 ＜ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ＞ 主として欧州の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。 ＜ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド＞ 主として新興国の株式に投資し、中長期的に信託財産の成長をめざして運用を行います。 ＜ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド＞ 主として日本の株式に投資し､中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
分配方針	年４回（２月、５月、８月ならびに11月の各20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.1	51.0	55.9	65.1	0.6	15.4	22.7
最小値	16.6	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 7.1	△ 4.1
平均値	25.8	18.0	22.2	16.4	△ 3.1	5.7	9.3

（注１）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）2021年８月から2026年７月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注３）当ファンドについては設定日以降のデータが５年に満たないため、2025年10月から2026年７月のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。
（注４）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注５）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日 本 株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

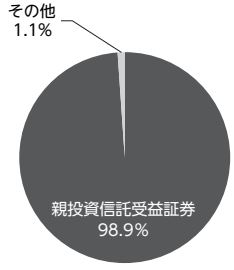
（2026年８月20日現在）

○組入上位ファンド

銘　柄　名	第７期末
	%
ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド	45.3
ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ	25.3
ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド	14.6
ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド	13.6
組入銘柄数	４銘柄

（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

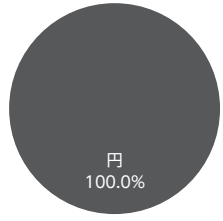
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
（注３）国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

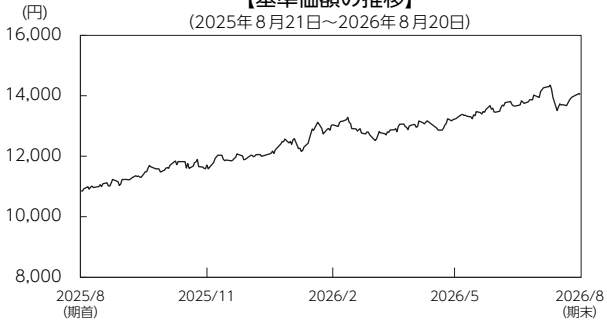
項　目	第６期末 2026年５月20日	第７期末 2026年８月20日
純資産総額	30,139,506,827円	35,903,384,081円
受益権総口数	22,924,921,099口	25,854,808,543口
１万口当たり基準価額	13,147円	13,887円

（注）作成期中における追加設定元本額は8,430,973,472円、同解約元本額は2,178,026,052円です。

組入上位ファンドの概要

ＳＢＩ米国高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】
（2025年８月21日～2026年８月20日）



【１万口当たりの費用明細】
（2025年８月21日～2026年８月20日）

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	11円	0.091%
(株式)	(11)	(0.091)
(b) 有価証券取引税	0	0.000
(株式)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	2	0.012
(保管費用)	(2)	(0.012)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	13	0.103
平均基準価額は、12,546円です。		

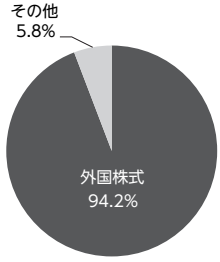
（注）上記項目の概要につきましては、Ｐ３をご参照ください。

【組入上位10銘柄】
（2026年８月20日現在）

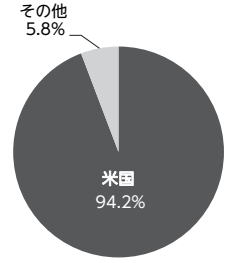
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	米国	3.4
2	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	米国	3.3
3	HF SINCLAIR CORP	エネルギー	米ドル	米国	3.1
4	OMEGA HEALTHCARE INV	エクイティ不動産投資信託（REIT）	米ドル	米国	3.0
5	KINETIK HOLDINGS INC	エネルギー	米ドル	米国	3.0
6	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	米国	3.0
7	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	米国	2.8
8	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	米ドル	米国	2.8
9	AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	米国	2.8
10	CHEVRON CORP	エネルギー	米ドル	米国	2.7
組入銘柄数		74銘柄			

（注１）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注３）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

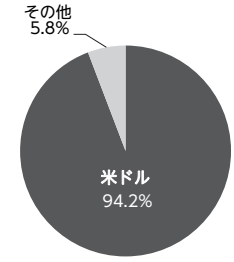
【資産別配分】



【国別配分】



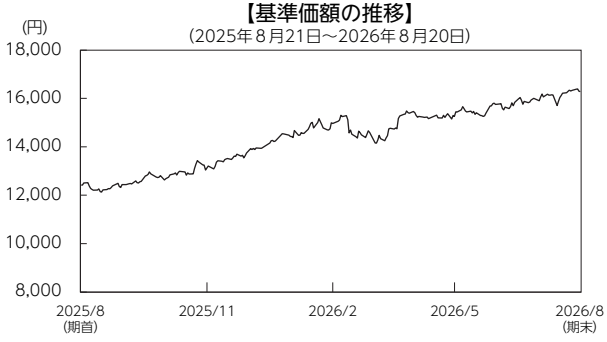
【通貨別配分】



（注１）比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注３）資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第２位で四捨五入しているため、合計が100％に満たない場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

ＳＢＩ欧州高配当株式マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】
（2025年８月21日～2026年８月20日）



【１万口当たりの費用明細】
（2025年８月21日～2026年８月20日）

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	56円	0.392%
(株式)	(56)	(0.392)
(b) 有価証券取引税	64	0.444
(株式)	(64)	(0.444)
(c) その他費用	6	0.038
(保管費用)	(5)	(0.038)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	126	0.874
平均基準価額は、14,310円です。		

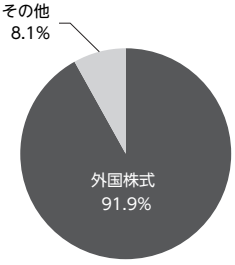
（注）上記項目の概要につきましては、Ｐ３をご参照ください。

【組入上位10銘柄】
（2026年８月20日現在）

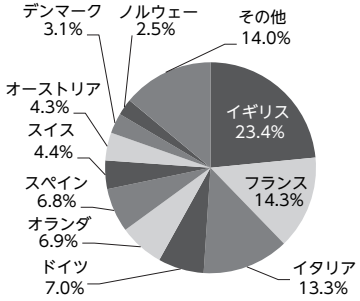
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	3.7
2	JOHNSON MATTHEY PLC	素材	ポンド	イギリス	3.5
3	BT GROUP PLC	電気通信サービス	ポンド	イギリス	3.3
4	BANCA MONTE DEI PASC	銀行	ユーロ	イタリア	2.3
5	BANCO BPM SPA	銀行	ユーロ	イタリア	2.2
6	BAWAG GROUP AG	銀行	ユーロ	オーストリア	2.0
7	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	ユーロ	オーストリア	1.8
8	POSTE ITALIANE SPA	保険	ユーロ	イタリア	1.6
9	NORDEA BANK ABP	銀行	ユーロ	フィンランド	1.6
10	ENEL SPA	公益事業	ユーロ	イタリア	1.5
組入銘柄数		112銘柄			

（注１）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注３）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

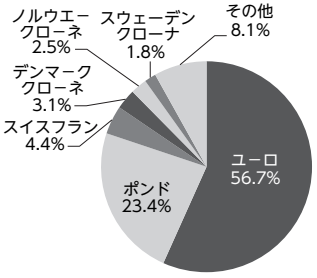
【資産別配分】



【国別配分】



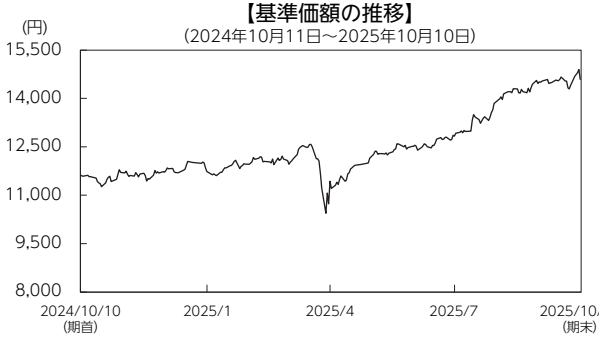
【通貨別配分】



（注１）比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注３）資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第２位で四捨五入しているため、合計が100％に満たない場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

ＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】



(2024年10月11日～2025年10月10日)

【１万口当たりの費用明細】

(2024年10月11日～2025年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.009%
(株式)	(1)	(0.009)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	1	0.009
平均基準価額は、12,559円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、Ｐ３をご参照ください。

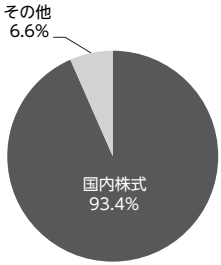
【組入上位10銘柄】

(2025年10月10日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	3.5
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.8
3	ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	2.4
4	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	ゴム製品	円	日本	2.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.3
6	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	円	日本	2.1
7	三菱商事	卸売業	円	日本	2.0
8	武田薬品工業	医薬品	円	日本	2.0
9	日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.9
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.8
組入銘柄数		101銘柄			

(注１) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注２) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注３) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

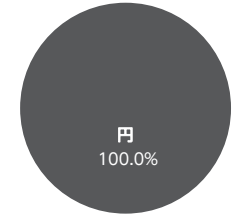
【資産別配分】



【国別配分】



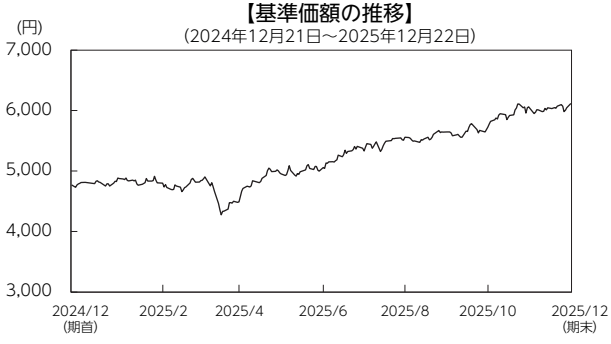
【通貨別配分】



(注１) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注２) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注３) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第２位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

ＳＢＩ新興国高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】



(2024年12月21日～2025年12月22日)

【１万口当たりの費用明細】

(2024年12月21日～2025年12月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	42円	0.804%
(株式)	(42)	(0.804)
(b) 有価証券取引税	7	0.135
(株式)	(7)	(0.135)
(c) その他費用	16	0.302
(保管費用)	(16)	(0.301)
(その他)	(0)	(0.000)
(その他２)	(0)	(0.000)
合計	65	1.241
平均基準価額は、5,215円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、Ｐ３をご参照ください。

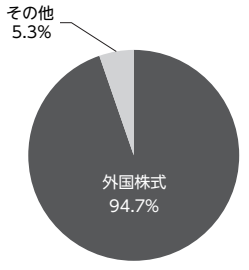
【組入上位10銘柄】

(2025年12月22日現在)

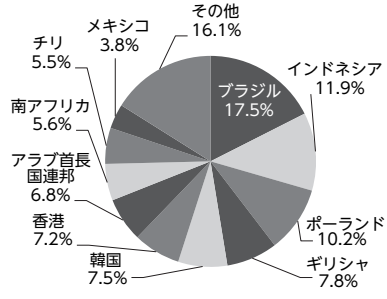
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ALAMTRI RESOURCES IN	エネルギー	インドネシア・ルピア	インドネシア	5.4
2	PETROBRAS - PETROLEO	エネルギー	ブラジル・リアル	ブラジル	4.4
3	ORLEN SA	エネルギー	ポーランド・ズロチ	ポーランド	3.4
4	POWSZECHNY ZAKLAD UB	保険	ポーランド・ズロチ	ポーランド	3.3
5	BANK PEKAO SA	銀行	ポーランド・ズロチ	ポーランド	3.2
6	ABU DHABI ISLAMIC BA	銀行	UAE・ディルハム	アラブ首長国連邦	3.1
7	NATIONAL BANK OF GRE	銀行	ユーロ	ギリシャ	3.1
8	INDUSTRIAL BANK OF K	銀行	韓国・ウォン	韓国	2.9
9	BANCO DE CHILE	銀行	チリ・アンペソ	チリ	2.9
10	MOL HUNGARIAN OIL AN	エネルギー	ハンガリーフォリント	ハンガリー	2.7
組入銘柄数		62銘柄			

(注１) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注２) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注３) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

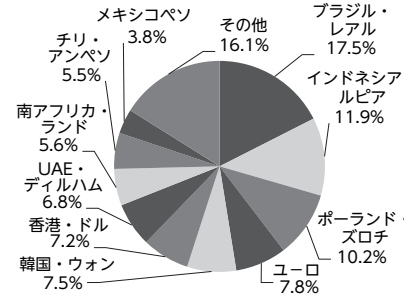
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注１) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注２) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注３) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第２位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

日 本 株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。